

平成 28 年度第 2 回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

- 1 会議名 平成 28 年度第 2 回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議
- 2 開催日時 平成 28 年 11 月 28 日（月） 13 時 30 分から 15 時 10 分まで
- 3 開催場所 一関市役所 2 階大会議室 A
- 4 出席者
 - (1) 委員 千葉実（座長）、河合純子（副座長）、千田志保、伊藤龍治、小野寺真澄、佐々木吉幸、佐藤馨、佐藤善子、滝上明日香、野村勉、小家文彦、渡邊美紀子
欠席委員 熊谷由美子、佐藤進、柴田尚志、鈴木里美、加藤慶一
 - (2) 事務局 佐藤正幸政策企画課長、藤島修政策企画課主幹、宍戸勝幸政策企画課政策企画係長
- 5 議題
 - (1) 総合戦略基本目標及び重要業績評価指標の平成 27 年度末時点の状況について
 - (2) 平成 29 年度以降に取り組む事業について
- 6 公開、非公開の別 公開
- 7 傍聴者の数 2 人（報道機関）
- 8 協議内容
 - (1) 総合戦略基本目標及び重要業績評価指標の平成 27 年度末時点の状況について
参考資料「平成 27 年国勢調査人口等基本集計結果（概要）について」、資料No. 1 「一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標及び重要業績評価指標の平成 27 年度末の状況」及び資料No. 2 「一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標及び重要業績評価指標一覧」により事務局から説明を行った。
委員から事例等の照会があった。

委員 県内他自治体との比較や、参考となる事例などについて紹介する。
一つ目は、一関市は空き家対策が上手である。不動産、建設業界とうまくやっているほか、市役所内では環境部門が担当しているが、土木、税部門ともうまくやっていると思う。
他地域から移住して空き家を取得した方への助成制度があるが、評判が良く、移住対策として進んでいると思う。他市町村にも一関市の例を学ぶように進めているところである。

二つ目は、一関の直売施設は評判が良く、売上も高い。産直の入込客数をKPIにしているが、人口減少対策で求められるのは市の経済を強くすることであり、入込客数が増えることも大事であるが、売上げを意識する必要がある、また、雇用が生まれることや起業・就農に結び付くことが大事であることから、先にあるものを見ていただきたい。

三つめは、久慈市の例であるが、大学生や大学院生など高学歴の人材に戻ってきてもらうための取組をしている。自動車メーカーの系列会社が立地しているが、入社2～3年後に本社で研修を受けさせるということに取り組み、高学歴の人材が地元就職する流れを作ろうとしている。

また、ヘルシーツーリズムとして、食べ物や観光スポットで健康づくりにつながるものを取り上げ、イメージだけではなくて、JTBや県立大学の看護学部が連携して、効能を数値化しながら進めようとしている。

一関市においても健康づくりを掲げていることから、参考になると思う。

四つ目は、西和賀町の例であるが、温泉で人が来るだけではなく、病院があることから、外国で例があるように人間ドックとセットで呼び込むことで、お金に余裕がある人が来て、町内に宿泊してくれるのではないかと。

また、観光客を呼び込むのは手段であって、旅行のコーディネートで手数料を稼いだり、雇用につなげていってはどうか、と助言しているところである、

なお、一関はグリーンツーリズムが盛んであり、過去に同様の提案をしたことがある。

五つ目は、インターンシップについて、県内大学においても学生の地元就職率向上に取り組んでいるところだが、市町村で頑張っているのは、岩泉町、北上市、花巻市である。

岩泉町は丸ごと地域の魅力を見せたり、地元の方と学生の交流の場を持つなどしている。また、花巻市では短期的なインターンシップではなく、期間を空けて2～3回実施しており、先駆的である。

因果関係は特定されていないが、インターンシップに取り組んでいる市町村は、地元就職率が1割増になっているようだ。

最後は、片山善博氏の講演を聞く機会があったが、人口減少対策は地域経済の強化であり、いかに外貨を獲得するか、ということで地場産業を振興するべきということをお話していた。

片山氏は前鳥取県知事であり、鳥取県はスターバックスが都道府県で最後に

出店したことで話題になったが、一方で利益が吸い上げられることや、雇用は増えるものの非正規雇用であることに疑問を示していた。

対策としては正規雇用を生み出す方向であるべきで、地場産業を強くして正規雇用や起業を盛り上げていくなど、内需、供給を多くしていくべきではないか、という話が参考になったので、そのような取組みがいいのではないか。

(2) 平成 29 年度以降に取り組む事業について

資料No.3「平成 29 年度以降に取り組む事業（案）～総合計画実施計画（H29・30・31 年度）策定に係る新規事業要求～」により事務局から説明を行った。

以下、全般について委員から質問、意見を求めた。

委員 外国人観光入込客数について、前回会議でもインバウンドによる増加は一過性ではないか、との意見があった。今後の取組として目標値の修正を検討することとしているが、今後も単に入込客数の増加を目指していくのか、インバウンドの取組みが一過性とならないような形で取り組むのかを確認したい。

委員 畜産・酪農や施設園芸など、資産を有する事業者が、高齢で事業を継承できずに辞める例がある。空き家対策と同様に、事業の継承についても対策をお願いしたい。

また、脳卒中について、一関は県内でも最も悪い状況であり、県の指導に沿ってということに止まらず、もっと力を入れてほしい。

委員 がん検診受診率、脳血管疾患死亡率について、若い世代が働き盛りを迎える中で、病気に罹る割合を減らしていくため、強い対策が必要である。

新規事業に駅東口の橋上マルシェがあるが、なぜ東口なのか。観光客が西口と東口のどちらに流れているのか分からないが、東口は地元の利用が多いイメージがある。

委員 一ノ関駅東口について、東西自由通路の実現に取り組んでほしい。

委員 経済の活性化が必要である。29 年度以降の事業として「和算でめぐる城下町」でクイズを解きながら中心市街地を巡ることとしているが、どこを巡るのか。

商工会議所でも前から提言しているが、建部清庵などは、生家に移設するなど意味のあるところに顕彰碑を建てるべきではないか。

農商工連携は良いと思う。地元で作った安全安心な物を地元で消費し、観光客にも買っていただくことをどんどん強化していくべき。

もち食について、結構であるが、観光資源になるためには、いつでも、どこでも、誰でも、簡単に食べられるものでなければならないので、商品開発していかなければならないし、もち一つに絞らないでやっていったほうがよい。

I L Cについて、個人の立場で申し上げるが、進めることになっても30～40年先のことであり、建設による経済効果があるかも知れないが、人口が5年間で6千人減っているなど、I L Cが来るまでまちが持ちこたえられない。

I L Cはいいが、それに依存するのではなく、I L Cを見据えた街づくりをしていかなければならない。依存するのでは一関は衰退する。

I L Cは来るか来ないか分からないし、メリットもデメリットもあるので、デメリットもきちんと説明したうえで、人口が減らないための対策を考えていく必要がある。

委員 全国ハーブサミットについて、館ヶ森で開催することは承知しているが、開催日程が決まっていたら教えてほしい。

いわて国体、いわて大会が開催されたが、選手・応援等で一関にどれだけの人数が来て、どれだけの経済効果があったか、把握していたら教えてほしい。

委員 医療費助成について、今までは証明書と用紙への記入が必要であったが、今年から未就学児は証明書だけで良くなったので助かっている。

市立幼稚園の預かり保育により母親の働く時間ができるが、フルタイムで働くのは厳しいので、3～4時間働けるような仕事があれば働く人も増えるのではないか。

発達支援の教室を土曜日に開くのは素晴らしい。また、ことばの教室について、通うには親が連れていかなくてはならないので、地元の小学校、幼稚園でやってもらえればもっと通える子どもが増えると思う。

子育て支援に力を入れていると感じている。

委員 K P I の新規学卒者の管内就職率が低くなっているが、離職率も全国と比べ

ても悪い状況にある。

県南の自動車メーカーでは新卒より中途で採用している。

また、電装部品メーカーでは、以前は2,000人くらいだった従業員が今は600人弱しかいないが、また2,000人に戻すということで、企業のトップが動きを作っており、自治体が企業と一緒に人を入れていくということに取り組む必要性を感じている。

委員 時代の流れもあろうが、若い人たちや中高生が週末にどこに行っているかというところ、イオンに行ったりしている。大町、地主町、駅前など中心市街地が元気になるためにはお金をかけて良いと思うので、商工業者に止まらず、力を入れて真剣にやらなければならない。

一関が元気にならないと、旧東磐井まで含めて元気にならないと思う。

委員 文化的な発表を行うような施設について、暗さや古さを感じることもある。文化センターの利用件数は増加しているとのことだが、さらに魅力のアップを図ってほしい。

商店街の空き店舗について、駅前の商店街に学習塾なども増えているが寂しいところである。話題になっている映画「君の名は」は東京と田舎が舞台となっているが、田舎になくて東京にあるものはカフェである。商店街の中にカフェがあれば憩いの場となり、お客さんの滞在時間も伸びるのではないかと。

委員 市からのフェイスブックの発信が多く、各地の行事が紹介されている一方、広報の担当者が来ていても掲載されないものがあるなど、基準があるのかも知れないが、広い地域なので各地の行事が載ると良い。

待機児童について、今後の取組として保育の量の拡大ということを常に挙げているが、具体的な見通しが示されると親の安心につながるし、地元で修紅短期大学もあることから、学生との取組や、卒業後も地域に残ってもらうための取組などを重点的に加えてほしい。

未就学児の医療費助成の手続きの簡素化については、5～6年前から要望として挙げられていた。声を上げることによって実現したのは良かったが、もっとスピードがあればいいと思った。

29年度事業として防災マップの更新が予定されているが、市民への周知の観

点から、避難所を掲載するほかに、避難準備情報、避難勧告、避難指示といった用語について、岩泉町でも準備情報は出されていたが、その意味が正しく伝わっていたか、ということがあったので、用語の基準や分かりやすい解説なども載るとよい。

また、河川監視計画の水位の目安についても、解りやすく解説を加えて示すことで、防災について広く認識されると思う。

委員 現状分析から、その先に進めていくことが大事である。

空き家対策の中で、農地付の空き家を求める人が多く、農地法との関係で大変ではあるが、柔軟な運用について農業委員会が頑張ると聞いている。

なお、ILCについての今の状況は、来年度末までに政府決定が行われると言われており、科学的には北上山地が最も良い立地であるが、巨費を投じる国際プロジェクトであることから、それを含めた判断になる。期間について、誘致が決定してからのアイドリングタイムはあろうが、着手してからは10年と言われている。トンネルが3～5年で、施設等を整備してフル稼働するまでが5年で計10年であるが、実際には施設がある程度できた時点で動き出すものと見られているので、30年まではかからないと言われている。

事務局 ご質問、ご意見についてお答えする。

観光入込客について、観光については人口減少も踏まえて、日本人だけでは頭打ちになっていることから、新たな来訪者を増やすという視点ではインバウンドが必要と考えられる。

日本に来る外国人観光客について、東北地方まで来る割合は非常に少ないことから、来訪者を増やすという意味では伸びしろのある分野と考えている。

訪れる外国人に満足いただくには、まず日本人も満足できなければならないので、インバウンドに限らず、国内からの来訪者にも満足していただけるような、おもてなしという視点も当然盛り込まれると考えている。

空き家対策として、空き家バンクでは一般の住宅を対象としているが、主たる視点としては移住定住であり、別に商店街の空き店舗活用についても取り組んでいるが、事業継承対策については今後の課題となる。

脳卒中対策については、治療より予防という考え方で、メタボリックシンドローム対策など、高齢になっても介護を要しないような取組を行っているが、

今後人口が減ることは避けられないので、年齢を重ねても地域で自ら生活していける環境をつくる必要があると考えている。

一ノ関駅東口について、観光客の動向としては団体より個人旅行が多くなっているが、団体での利用は東口の方が多いところである。東口は市の施設であり、市としても東口の利用促進という観点から、東口での事業実施として事業を組み立てたものである。

現在の利用者数は7対3くらいで西口が多いが、東口の利用も増やしながら、一ノ関駅全体の利用者増につなげていきたいと考えている。

東西自由通路については、色々な場面でお話をいただいているところである。必要となる距離が長く、多額の費用を要することからすぐには取り組めないところであるが、必要性については理解をしているところである。

「和算で巡る城下町」での立ち寄り先について、詳細には決まっていないが、チェックする人が常駐しているところを中心として、一関のまちを見ていただくような事業とする考えである。

もち食についてはご意見のとおりと思うが、もち食を前面に出していく必要もあり、事業展開を図るものである。

ハーブサミットについて、開催時期は来年の6月下旬を想定している。

いわて国体の来訪者数等は手元に資料がないので、分かればお知らせしたい。

医療費助成について、未就学児について現物給付になったが、窓口での取り扱いについては医師会の協力をいただく必要があり、時間を要しているものと承知している。

ことばの教室については、実態を確認したい。

地元就職の中で離職率が高いという話をいただいたが、地元就職しても、離職すると市外に出ていってしまうことから、ジョブカフェ等で仕事を紹介する際に事前のマッチングに力を入れるほか、仕事に就いた後のスキルアップ研修を支援するなど、地元に着定するよう、継続した取組を行っている。

文化センターの魅力アップについては、施設が老朽化しているところがあるので、市民の皆様にご利用いただける施設として、経費はかかるがリニューアルしながらやっていきたい。

地域にカフェがないことについては、地域の若い人からワークショップなどの場で意見としていただいているところであり、それを踏まえて図書館建設の際に、館内に休憩できる場所を設けたところである。

市のフェイスブックでの情報発信について、基準については手元に資料がないが、取材に行っても、秋などは類似のイベントが多いということで、各地域のイベントを紹介する中で掲載しないケースもあるのかと思う。広報担当に意見として伝える。

防災マップについても、意見を担当課に伝えるが、防災マップとしての一覧性や視認性との兼ね合いもあるかと思う。なるべく使いやすいものになるよう作成していきたい。

9 担 当 課 市長公室政策企画課